

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	家電量販店（地区統括部長）	・アナログ放送の終了にともなう特需の反動は、今月がピークであるため、今後は徐々に向上に推移する。
		自動車備品販売店（店長）	・新車販売が伸びているなかで、純正スタッドレスタイヤの販売が伸びていないため、今後の量販店での購入が見込まれる。
		高級レストラン（スタッフ）	・現在の予約状況が良好なため、これから夏休みに入っても、同様に宿泊客の増える傾向が続く。
		観光型ホテル（スタッフ）	・前年に東日本大震災の影響で控えていた大会やツアーの催行、中国本土からのチャーター便の増加がプラスに作用する。
		旅行代理店（従業員）	・9月までは東京便の航空機の大型化による供給座席数の増加により、インパウンド、アウトパウンドともに旅客数の増加が見込まれる。
		タクシー運転手	・夏休みに入り観光客などの入込に期待したい。暑い日が続くと、タクシーに乗ってもらえる回数が増えるため、2～3か月先はやや良くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・9月以降は航空運賃の割引率が大きくなることから、ツアー需要が増加する。
		住宅販売会社（経営者）	・為替の修正、株式市場の回復等が見込まれるため、少しは良くなる。
	住宅販売会社（従業員）	・消費税の増税が可決されることになれば、2014年3月までに引き渡しできる物件については、確実に駆け込み需要が発生する。分譲マンションの場合は、客が欲しい場所で販売物件をすぐに買えるとは限らないため、早めに購入することになり、増税が決まったら、すぐに駆け込み需要が発生するとみられる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・暑い日が秋まで続きそうなことから、秋物の販売が後手になり、秋物の値下げが始まる時期まで横ばいで推移する。
		商店街（代表者）	・客の反応は以前と変わらない。将来的にもこの状態が続く。
		百貨店（売場主任）	・3か月の長期予報で、秋は気温、雨量とも平年並みとなっていることから、秋物の動きが前年より良くなる。
		百貨店（売場主任）	・買上客数のダウン傾向が続いている。
		百貨店（販売促進担当）	・国内外からの旅行客数が増えるという報道があるが、観光地への集客は感じられるものの、市内中心部への集客が弱い。
百貨店（役員）		・東日本大震災の影響はほとんどなくなり、観光客の入込もかなり戻った感があるため、お金の流れが全体に広がることを期待している。	
スーパー（店長）	・極端な特売目玉について、客が価格に慣れたせいか殺到しなくなり、集客力が落ちてきた。現状から変わらない今の沈滞ムードを払しょくする手だてを模索している。		
スーパー（役員）	・全般的な印象であるが、生活保護費、年金支給、各業界の給料日など、月間の山が5回ほどあるが、支給日当日か翌日の売上は向上するものの、それ以外の一般日の売上は厳しい状況にある。貯蓄のような将来不安からの消費行動ではなく、現状が厳しいことの表れとみられる。		
スーパー（役員）	・計画停電が報道されているためか、外出を控えて近場で買物をする傾向が強くなっている。今後も計画停電の対象期間が続くことから、ますます外出を控える傾向が強くなる。		
衣料品専門店（店員）	・消費税の増税問題や計画停電などの影響により、消費動向に節約ムードがある。		
家電量販店（経営者）	・良くなる見通しがなく、中小企業への景気対策が望まれる。		
家電量販店（店員）	・8月も暑さが続けば白物家電の動きが少しは期待できる。		
乗用車販売店（経営者）	・新車の受注は新型車の投入やエコカー補助金の効果等により前年を上回っている。そのため、新車の販売台数も当面は東日本大震災前の水準を維持できる。		
乗用車販売店（従業員）	・新しい車種が発表されたが盛り上がり欠けており、新型だからといって需要が集中するような反応もみられない。		
乗用車販売店（営業担当）	・秋にかけて新型車の投入による上昇を期待したいが、エコカー補助金の予算切れの影響も若干出てくるため、現状維持で推移する。		

その他専門店 [ガソリンスタンド] (経営者)	・ 自動車用燃料の販売量は引き続き大幅に減少している。	
高級レストラン (経営者)	・ 景気が上向いていく要素がない。節電の影響で入居しているビルがクーラーを高い温度設定にしているため、客からの苦情が多く、来客数が減ることを懸念している。	
高級レストラン (スタッフ)	・ 東日本大震災のあった前年の夏よりも、観光客の活気はあると感じるが、今夏は道民も旅行やレジャーに出かける予定が多いのか、地元客の予約が乏しく、飲食業界では不況の風が吹きっぱなしである。	
観光型ホテル (経営者)	・ 3 か月先までの先行予約状況は前年を上回っているが、夏のボーナス減や過度な円高など、経済環境の悪化が懸念されるため、プラスマイナスゼロで推移する。	
旅行代理店 (従業員)	・ 秋以降の受注は増えてきているが、6 月以降、直近の販売に最後の伸びが足りない状況が続いている。	
旅行代理店 (従業員)	・ 8 月の先行受注状況を見ると、国内旅行が前年比86.4%、海外旅行が前年比142.6%となっており、全体的に夏の旅行は8月に集中している。一方で、9月は国内旅行が前年比98.0%、海外旅行が前年比67.6%となっており、平均すると今月の景気と状況は変わらない。	
旅行代理店 (従業員)	・ 下期は前年比84%、年間では前年比99.8%と動きが平行している。	
タクシー運転手	・ 6 ~ 7 月のタクシーの利用状況や売上から判断して、これからタクシーの売上が増収になるとは思えない。	
タクシー運転手	・ 経済の下方修正もみられるなかで、夏の電力需要に対する警戒感、それにともなった各企業の縮小傾向等がみられるため、この先においても状況は変わらない。これから、秋口、冬口に向けてどうなるのか心配がある。	
タクシー運転手	・ 問い合わせやオーダーの受注状況から、景気が上向きになるような要素が思い当たらない。注文数も前年並みで推移している。	
通信会社 (企画担当)	・ 他社との競合状態が現状のまま継続する。	
観光名所 (従業員)	・ 前年の夏から秋にかけては、本州方面、特に首都圏から北海道に避暑や計画停電を避けるという観光動向が強かったが、今年は北海道も電力不足が懸念されているため、観光動向の面からマイナスの影響がある。ただ、9月以降、台湾からの航空便が定期便となることからプラスの影響もあり、全体としてはほぼ変わらない。	
観光名所 (職員)	・ 節電の影響から、北海道を訪れる国内観光客は増加傾向になるが、依然として東南アジアからの来場者が期待できない。	
美容室 (経営者)	・ 上昇又は下降する大きな要因が見当たらない状況であるため、当分は現状維持の状況が続く。	
美容室 (経営者)	・ ずっと不景気が続いており、景気が良くなるような予想ができない。	
やや悪くなる	商店街 (代表者)	・ 修学旅行等を除き、一般観光客は中心部に足を運ばない時期であるため、観光客限定の業種においては売上の増加は見込めない。また、当商店街の最大イベント後であり、地元客に対する集客イベント等も歩行者天国以外はほとんど行われないため、全体として売上は増加しない。
	商店街 (代表者)	・ 北海道自体の観光の状況が悪いなか、計画停電の影響もあり、7 月こそ避暑地として観光客が入りそうだが、3 か月後はやや悪くなる。
	一般小売店 [土産] (経営者)	・ 気温差が異常であることや、節電の声消費に影を落としている。政府の今の状況に不満が出ており、円高への不安を考えると、今より良くなると思えない材料が多過ぎる。
	一般小売店 [酒] (経営者)	・ 今月の売上の低迷ぶりをみると、今後 2 ~ 3 か月は厳しい期間が続く。
	百貨店 (販売促進担当)	・ 秋から冬へ向かうにつれて、北海道では冬の節電問題が出てくることになる。夏以上に節電、節約への関心が高まることは必至であり、商況が好転するとは考え難い。
	スーパー (企画担当)	・ 節電の夏ということもあり、冷蔵庫の在庫をあまり持ちたくないという消費者心理の表れか、客の節約ムードが漂っており、足元の来客数、買上点数ともに状況はあまり良くない。
	コンビニ (エリア担当)	・ 国会での増税論議があるなかで、小売の消費が回復することは難しい。また、大手を含めて安売り競争が継続しており、単価が上昇することも難しい。

		コンビニ（エリア担当）	・気温が上昇しても、過去のように来客数が大きく増加しない。節電の取組から、節約志向が強まっているためか、夜間の来客数が減少傾向にある。	
		コンビニ（エリア担当）	・夏の繁忙期に入っているが、今一つ景気が悪く、今後もこの動きが継続する。	
		乗用車販売店（従業員）	・取引先や客の様子から先行きに期待が持てない。	
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金の終了にともない、販売量が減少する。	
		その他専門店〔造花〕（店長）	・今後の消費税の増税問題や政治不安のため、購買意欲の衰退が想定される。	
	悪くなる	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・イベントを行っても顧客に響いていないようであり、今後、更に不況感が強まる。	
企業 動向 関連 (北海道)	良くなる	-	-	
	やや良くなる	建設業（経営者）	・官民、土木建築ともに受注が進み工事の稼働が最盛期を迎える。ただし、東日本大震災の復旧復興需要の影響で、人手、資機材の不足や単価の高騰が予想されるため、工期や収益の面で厳しい状況になることが心配される。	
		輸送業（営業担当）	・いまだに北関東では原発の風評被害があることで、北海道産野菜の出荷が順調であるほか、道内乳業メーカーの産地パック牛乳の本州向け出荷も好調である。農産物の作況もほぼ前年並みに回復している。	
		輸送業（支店長）	・震災復興関連の貨物はいまだに本格的な動きとはなっていないが、引き合い案件は確実に増えている。下期からの具体化に期待している。	
		通信業（営業担当）	・当社の需要層の投資意欲の回復を如実に感じており、この先の身の回りの景況感としては、これまでよりは少し明るさを感じる。	
		コピーサービス業（従業員）	・少しずつではあるが、金額の大きな案件も増えてきており、それと同時に売上も増えてきている。	
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・作物の生育が回復していることにより、農業の繁忙が見込める。	
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・鉄骨加工の仕事量は年内一杯分が確保されている。受注単価の底上げに期待したい。	
		変わらない	食料品製造業（役員）	・2～3か月先についても、今と変わらない受注状況が続く。
			家具製造業（経営者）	・外的な経済要因が悪影響を及ぼし続ける。
		出版・印刷・同関連産業（従業員）	・良くなる要素がない。	
		金属製品製造業（役員）	・建築着工件数及び申請件数が増えていない。	
		金融業（企画担当）	・エコカー補助金の打ち切りで乗用車販売の反動減が懸念される。しかしながら、観光関連は東日本大震災の影響を脱し、個人客の増加が期待できる。建設関連では復興需要がみられることになる。	
		広告代理店（従業員）	・消費が回復する要素が見当たらない。	
		司法書士	・建築関連、特に個人住宅の建築状況が、今一つ低迷しているなかで、今後の動向としては若干の上昇傾向になる。	
		司法書士	・駆け込み需要を狙ってマンション等の建設が増加するのはとの見方があるが、その需給関係が終了した後の反動を考えると、一時的な景気上昇はあるものの、全体的な景気回復には至らず、その後の反動の方が大きくなるとの見方もあるため、景気は変化がない。	
	やや悪くなる	食料品製造業（団体役員）	・電気料金の値上げや予定される最低賃金の引上げ、消費税の増税問題など、先行きへの懸念材料が増すばかりであり、景況感は悪化する。	
		建設業（従業員）	・大型建築工事の発注が一段落し、今後の着工予定の案件も少ないため、建設業界の総量を埋めるような見通しにはほど遠い。	
	悪くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・新規案件が全くといっていいほど出てこないにもかかわらず、継続案件で打切りになるものが次々と出てきており、全体の受注量が急減している。	
雇用 関連 (北海道)	良くなる	-	-	
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・建設、建築系業種も道内の需要増により伸びてきており、まだまだこの上向き傾向は続く。	
		職業安定所（職員）	・6月の有効求人倍率は0.51倍と前年を0.11ポイント上回った。	

変わらない	人材派遣会社（社員）	・ I T 関連の専門性の高い求人は今後も継続して増加傾向にある。また、経理や営業なども高いスキルの求人は継続して存在しているが、求めるスキルに見合う人材が少なく、ミスマッチの状況がしばらく続く。求人は増加傾向でも企業の業績は決して良いとは言えず、景気は横ばいで推移する。
	人材派遣会社（社員）	・ 良くなる要素が感じられない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 土木建設関連の求人が微減傾向にあり、農畜産とともに地域を支える産業に陰りが見え始めている。
	新聞社 [求人広告]（担当者）	・ 今月のような外部要因による好況は、9月ごろには一山を越えるとみられるが、10月に入っても農作物の作況次第で雇用環境は維持される。
	職業安定所（職員）	・ 有効求人倍率は25か月連続して前年を上回っているが、依然として低い水準で推移しており、厳しい雇用環境が続いている。
	職業安定所（職員）	・ フルタイムの新規求人が増えない状況のなかで、パートの仕事を掛け持ちするダブルワークの働き方もみられる。最低並みの時間給と雇用期間の定めのあるパート求人が増えていることは、事業主にとっても先行きへの不安定感が大きいものとみられるため、両者の動きからも景気が良くなるという実感はない。
	学校 [大学]（就職担当）	・ 変動要素がない。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 1～2年前と比べて求人件数は多いが、高水準で推移してきたファストフードの求人件数が前年を下回り、宿泊業も求人落ち始めており、全体的に春先のような勢いが感じられない。8月の気温の状況によっては衣料品販売の求人件数も前年並みに戻る可能性がある。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 基本的に、当地の経済は全盛期を過ぎて縮小傾向にある。地元発信の景気刺激策や起爆剤となるような良い変化がないと縮小傾向に歯止めがかからない。
悪くなる	-	-